

2023年10月30日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島洋

ご挨拶

コロナでしばらく休んでいたIPA（情報処理推進機構）の「セキュリティミニキャンプ in 沖縄」が10月下旬、宜野湾市の沖縄国際大学で開催されました。学生・生徒の若い皆さんを対象にサイバーセキュリティ技術者養成を目標にした事業で、東京で年一回、全国大会、そのミニ版が全国10数か所で開催され、沖縄もその一つです。沖国大や沖縄県警本部などの手厚い協力を得て、10数名の沖縄の学生が熱心に受講しました。沖縄DXも共催者になったので筆者も傍聴しましたが、ロシアのウクライナ侵攻、ハマスとイスラエルの戦闘とともにサイバー攻撃も激しくなっているので、こうした勉強の機会はさらに頻繁に行ってもらいたいものだ、身の引き締まる思いで聞きました。

産業の+++++

目次

【視点】

【沖縄DX動向・会員情報】

【セキュリティの潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

【視点】警戒心か、笑顔か～子どもとコミュニティ

企業情報化協会（IT協会）のグループCIO交流会の視察で山口県萩市に「IT企業誘致施策」の勉強に行った。萩藩の藩校、明倫館の跡地に建った明倫小学校が隣接地に移転した後、4棟ある建物を利用して産業誘致の拠点にしている。現在までにICT企業を中心に進出は6社。まだこれからだが、県立萩商工高校の卒業生の地元就職の受け皿ができた、同市の期待を集めている。

県や萩市の施策はなかなか参考になったが、それより驚いたのが明倫小学校の児童たちの対応ぶりだった。ちょうど下校時刻にバスが到着した。小学校

の玄関から出てきた子どもたちはすれ違う視察団のメンバーに「こんにちは～」と明るく大声で呼びかけて、両手を高く掲げ左右に振る。歩いているほとんどの子どもたちが満面の笑顔である。こちらも思わず手を振って「こんにちは」と大声を挙げると、さらに声を大きくして笑顔を返してくる。子どもや孫に出会ったような和やかな雰囲気になった。

6社の進出企業の1社は、渋っていた社長が下調べに連れて来られた際にこの笑顔をみて、がぜん翻意、進出を決断したという。幼少時からコミュニケーション能力を鍛えているなら、企業人としても能力を備えられるだろう、と判断したという。萩市で育った県立萩商工高校の卒業生を採用して、リモートでの業務でも着々と成長している。

この件を懇親会の場で市長に「素晴らしい」と称賛すると、市長は微妙な顔をした。もごもごと歯切れが悪いのだが、「知らない人たちに不用心すぎる」とこういう笑顔を禁止すべきだという批判もあるのですよ、ということらしい。

確かに無警戒はまずいが、過剰な警戒心、人間不信を子どもたちに植え付けようとするのも、快適な社会の形成には障害である。

結局、条例案は取り下げられたが、埼玉県では「児童虐待防止令」を強化して保護者が小学3年生以下の子どもを一人きりにするのを虐待として罰するという内容が成立する寸前、という危うい事態もあった。これではシングルマザー・シングルファザーや夫婦が仕事をもつ家庭では身動きが取れなくなる過剰で不合理な内容だと「袋叩き」にあって中止になったが、十分に議論してもらいたい中身を含んでいる。

幼い児童を車の中に放置して遊技場で長時間遊びふけたり、自宅に幼子を放置して旅行に出かけ、食事も与えられないまま、死亡させるという悪質な「放置」がいくつかあったので対策は必要かもしれない。しかし、この放置は常識ある親ならばありえない悪質なものである。「放置」の拡大解釈にすぎる。

それよりも明倫小学校の子どもたちのように保護者が同行していなくても、子どもたち同士で通学し、出会った町の人や旅行者に笑顔で挨拶をする、こういう子育てをできるような環境を作れないのか。

過度に子どもたちに警戒心を育むより、笑顔に満

ちた日常を育む環境を作る方が良いに決まっているが、それは無理なことなのか。

【沖縄DX動向・会員情報】

●IoTセキュリティシンポジウム 2023 in 沖縄●

家電製品や家庭内機器、防犯カメラ、事務機械、工場機械などあらゆるものがインターネットに接続され（IoT 時代）、国境を越えたサイバー攻撃集団からの標的にされようとしている。ますますIoTセキュリティの重要性が認識されつつあり、経産省、総務省なども次のセキュリティ防衛分野として力をいれつつある。そのIoTセキュリティで政府や業界をリードしているのが沖縄DXの提携組織である一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会（CCDS）だ。CCDS は当初、沖縄に本部を置き、家電メーカーや住宅機器、カーナビメーカーなど100社以上の企業が参加して基準作りを推進してきた。現在、経産省、総務省が国産IoTセキュリティの技術開発を進めるうえでの基盤になっている。

CCDS は IoT セキュリティのテストセンター設置の候補の一つに沖縄を念頭に置いており、沖縄DXもテストセンターの誘致を今後の事業の柱に考えており、CCDS との協力関係を強めている。

CCDS は沖縄での IoT セキュリティへの理解を深めるため、11月24日（金）13時～17時、那覇市おもろまちの「沖縄県立博物館・美術館 講座室」で「IoTセキュリティシンポジウム 2023 in 沖縄～生成AIの行く末とセキュリティ～」を開催する。会場の定員は60人。事前登録制で参加費は無料。オンラインでも参加できる。18:00～20:00 で有料の懇親会を開催する。

これから重要性が増すIoTセキュリティのサービスの可能性を探るため、参加をお薦めする。

シンポジウムの申し込みは

<http://www.ccds.or.jp/event/2023/20231124/20231124.html>

1) 基調講演：『我々は生成AIとどのように付き合えばよいのか？』慶應義塾大学教授 栗原 聡 氏

2) 特別講演：経済産業省 サイバーセキュリティ課長 武尾 伸隆 氏

3) 講演 1：DEFCON31 最新動向 CCDS 田久保 順

4) 講演 2：自販機などで使われる NFC リーダハッキ

ング紹介 CCDS 石川 智祥

5) 講演 3：『PSIRT ホットトピック 2023 – PSIRT コミュニティで議論されている課題 –』 PwC コンサルティング合同会社 伊藤 公祐 氏

6) パネル討論：「生成 AI の行く末とセキュリティ」モデレータ：CCDS 荻野 司、パネラー：本講演の登壇者（栗原様、武尾様、伊藤様）

オンライン受講希望者には申し込み後接続情報を連絡します。

●JASPA ビジネス創出フェア 2023●

提携組織の全国ソフトウェア協同組合連合会は 11月15日（水）10時～18時半、東京・大崎の大崎ブライトコアホールで「JASPA ビジネス創出フェア 2023～光る IT 技術・サービスの展示会&大商談会～」を開催する。連携する JASPA・SAJ・JIET・IVIA・IIT の 5 団体会員企業の出展、商談会のほか、沖縄DXアドバイザーの前川徹氏の基調講演「IT はどこへ向かうのか Part2 ～デジタル革命の次に来るもの～」、政治評論家三浦瑠麗氏の特別講演「現代日本における問題とおかしさ ～マスコミを含めた風潮を考える～」などの講演会がある。詳細は下記に。

<https://www.jaspanet.or.jp/fair2023/>

◆◆◆ セキュリティーの潮流 ◆◆◆

●中東、サイバー攻防激化、日本も標的に●

イスラエルとイスラム組織ハマスとの衝突で、サイバー空間上の攻防も激化。ハマスに対するイランの技術的支援の可能性が指摘され、ロシア、インドなど第三国に近いハッカー集団も参戦。日本も標的として名指しされた。

●国際共同捜査、ランサム集団の開発者逮捕●

「ラグナロッカー」を名乗るランサムウェア集団への日欧米 11 カ国の国際共同捜査で、ウイルスのプログラムの開発者とみられる男がフランス当局に逮捕された。同集団は 2020 年に発覚したゲーム大手カプコンへのサイバー攻撃に関与したとされる。

●日米英など、ソフト会社向けサイバー対策提言●

日本や米国、英国など 13 カ国はサイバーセキュリティを確保するためのソフトウェア開発事業者向

け提言をまとめた。開発者責任を明確にし、ソフト利用者保護を促す。文書は①顧客のセキュリティーの結果に責任を負う②徹底的な透明性と説明責任を受け入れる③目標達成のための組織構造・経営層を構築する――を原則に掲げ、日本政府は署名した。

●NTT 西子会社、個人情報 900 万件流出、元社員●

NTT 西日本子会社の NTT マーケティングアクト ProCX で顧客から受託したコールセンター業務に関する個人情報約 900 万件が外部に流出したと。別の子会社の元派遣社員が不正に持ち出した。福岡県や堺市、森永乳業、WOWOW、学生支援機構など被害を受けた委託機関・企業が広がっている。

●東大、個人情報 4300 件流出か●

東京大学が保有するパソコンがサイバー攻撃を受け、他大学を含めた学生や教職員らの氏名や住所など計約 4300 件の個人情報が流出した可能性がある。教員が在宅勤務でパソコンを使った際にウイルス感染したのが原因とみられる。

●位置情報「ナウナウ」で個人情報流出か●

友人や家族と位置情報を共有する、ダウンロード 450 万件以上の人気アプリ「ナウナウ」でから個人情報が流出し、アプリのサービスが一時停止された。安全性が確認した後、再開するとしている。

●カシオ、アプリで不正アクセス●

カシオ計算機の教育アプリ「ClassPad.net」で不正アクセスがあり、国内外で契約している学校名、氏名やメールアドレスなどの個人情報 12 万件超が流出した。総アカウント数の約 7 割にあたる。

●警察庁、捜査幹部に民間登用●

サイバー警察局のサイバー捜査分析官に 10 月、警備大手 [セコム](#) の技術者、浜石佳孝氏 (43) が 2 年の任期付きで登用された。個別事件捜査のサイバー特別捜査隊も兼務。企業に戻る予定の「民間人」が初めて事件捜査や捜査指揮に本格的に関与する。

●ネット不正送金被害補償、利用者責任で減額も●

警察庁によると、23 年のネットバンキングの不正

送金被害は 6 月末時点で 2322 件。これまで最多の 14 年 (1876 件) を半年間で上回った。被害金額も過去最悪のペースで約 30 億円。被害の多くは金融機関により補償される一方、利用者に落ち度があれば減額される。

●村田機械、中小向けデータ保全装置●

村田機械は中小企業などの業務データ保護に使うネットワークストレージの新製品 3 機種を発売。ウェブ会議などで通信量が増えた場合も負荷を抑えて使える。数名規模のオフィスでもデータ保全やサイバーセキュリティ対策を一括でできる。

◆◆◆ SDG s の潮流 ◆◆◆

●EU、風力産業に金融支援、中国製流入に対抗●

欧州委員会は域内の洋上風力発電産業のてこ入れに向けた緊急対策を公表した。事業者への金融支援や設置許認可手続きの加速などが柱となる。安価な中国製品の流入に対しても公正な競争をゆがめていないか調査も視野に入れる。

●男女の賃金格差、先進国平均の倍●

OECD によると、日本の男女賃金格差が 2022 年までの四半世紀で 15 ポイント縮小し、21.3%の差まで縮まった。しかし、先進国平均の約 2 倍ある。

●企業の ESG 債、国内 5 割増●

ESG (環境・社会・企業統治) 関連の投資に充てる社債の発行が活発で、三井不動産や NTT などが表明、前年同期比で 5 割増え、過去最大となった。世界的な脱炭素対応の高まりや政府の後押しなどで引き続き投資家の需要が旺盛だ。

●英シェル提訴の環境団体、日本に拠点設ける●

気候変動を巡り、英シェルの取締役を提訴したことなどで知られる環境団体、クライアントアースが日本で初の拠点を設立する。脱炭素に関する取り組みや法的責任などで対話を進める方針で、企業側も対応の真剣度が問われることになる。

●トヨタ、EV、11 月に一般販売●

トヨタ自動車はサブスクリプション専用だった EV

「bZ4X」を、11月から一般販売する。装備と機能を厳選して価格を抑えたグレードを新たに設け、販売台数を底上げする。価格は550万～650万円。

●リチウムイオン電池、低コスト性能向上、東大●

東京大学は高価な希少金属コバルトを使わずにリチウムイオン電池の性能を高める技術を開発した。

●大気中のCO₂を直接回収、ANAが踏み切る●

大気中のCO₂を直接回収する脱炭素技術「DAC」を実用化する動きが拡大、DACから生まれるカーボンクレジット調達の動きも加速している。全日本空輸や米アマゾン・ドット・コムがこのほど米国企業と調達契約を締結。

●首都圏、猛暑でもピーク電力利用7%減●

猛暑の今夏、首都圏のピーク時の電力利用が昨夏に比べて7%減った。減少幅は原子力発電所4基分に相当する。家庭の節電や工場操業調整の広がりといった要因が考えられている。

●中型風力発電で中小SDGs支援、岡山の企業●

水島コンビナートの山鋼プラントックはギアを用いない国内初の中型発電機を開発、風力発電事業に乗り出した。管理コストを抑え、音も静かで周辺環境に優しいという。ESG投資で持続可能な経営を目指す中小企業に提供する。

●パナソニック、家庭でグリーン水素発電●

パナソニックホールディングスは製造時にCO₂を出さない「グリーン水素」を家庭で自給自足できる装置の製品化を進めている。屋根などに設置して特殊な光触媒に太陽光をあて水を分解し、水素を発生させる。製造した水素は貯蔵タンクに保存し、必要時に水素を燃料電池に投入して発電する。

●小型コージェネ、パナソニックとヤンマー●

パナソニックはヤンマーHDと共同で発電機の廃熱を使い空調を動かすシステムの導入を本格的に始めた。ヤンマーのガス発電機とパナソニックの大型空調機器を組み合わせて販売する。小規模なホテルやオフィス、病院などに提案し、CO₂削減を広げる。

●官民連携、「住民共助」でリユース促進●

まだ使える子育て用品などを、住民間で無償譲渡するサービス神奈川県座間市で始まった。座間市に、東急と小田急電鉄がデジタル技術で協力した。都市部での新たな住民共助の試み。

●地銀の電力子会社本格始動、中国地方で●

山陰合同銀行の電力子会社が売電を開始する。他の地銀でも電力子会社の本格始動の準備が整いつつあり、地域の脱炭素化の動きを、地銀がけん引して加速させる動きが広がりそうだ。

●JR東日本、鉄道と再エネ、脱炭素の不動産開発●

JR東日本は都内湾岸地区に風力発電などを置いたビルを建設し、環境技術開発を目指す企業や大学の交流拠点を整備、不動産開発事業を脱炭素を軸に展開する。

●工作機械のEVシフト、マザックやブラザー●

工作機械各社がEV向けの新機種を強化し始めた。ヤマザキマザックはEVを想定した金属の接合技術を開発。ブラザー工業はEVで需要が高まる大型部品の加工を想定した機種を打ち出した。

●もみ殻から燃料やシリカ製造、住友商事、実験●

住友商事はもみ殻由来のバイオ燃料とバイオケミカルを製造する実証実験を始める。化粧品やコンクリートなどの原料になるシリカやCO₂排出量削減につながる燃料などを製造する。

●植物残さ活用、農業に再利用の保冷剤、岩谷●

岩谷マテリアル（東京）は農業やガーデニングに再利用できる保冷剤の販売を始めた。中身に使う樹脂を、油由来からオレンジの皮など植物残さに切り替えた。保冷剤の使用後に土壌の保水性を上げる用途で再利用できる。

●廃棄製品、再生進め、新たな付加価値●

セイコーエプソンは廃棄された製品に新たな付加価値を与えて再生する「アップサイクル」に取り組み、環境負荷の低減を図る。製造元が製品のライフ

サイクル全般にわたり責任をとる拡大生産者責任の考え方が広がり、大量生産・大量消費で稼ぐ大量廃棄を招く既存の業態からの移行が進む。

●ロータリーエンジン、水素や合成燃料で脱炭素●

マツダがロータリーエンジンを脱炭素に合わせて復活させる。11月に発売するプラグインハイブリッド車の発電機として採用するが、水素や合成燃料など多様な燃料に対応できる。

●クロマグロを完全養殖、高知銀や水産業者●

高知銀行や養殖会社など8社は人工種苗によるクロマグロ養殖事業について連携する。養殖する高知県宿毛湾地域の活性化を狙う。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●自治体、政府クラウドでコスト2~4倍?●

2025年度末までに全国1741自治体の業務システムを標準準拠システムに移行、政府共通の「ガバメントクラウド」を活用することが計画されているが、試算した結果、システム運用コストが下がるどころか、複数の自治体では移行前の2~4倍に跳ね上がる試算や見積もりが出ている。クラウド利用料のほかネットワーク費用、システム利用料、保守運用費などの費用がかさむ。普及のネックになりそうだ。

●介護事業、デジタル申請に●

厚生労働省は介護サービスを提供するために事業者が地方自治体に届け出る方法を2024年度からデジタル申請に統一する。自治体ごとにバラバラだった書式も共通にする。行政DXを加速させる。

●道路占用、ネットで申請、台帳閲覧も、徳島県●

徳島県は「道路占用管理システム」の運用を開始、道路占用は電柱の更新やビル外壁工事の足場の設置などで一時的に占用する際の申請から許可証の発行をオンラインで対応する。建築確認などで必要な道路台帳の閲覧も可能にした。

●電卓再計算や紙での確認見直し、脱アナログ●

政府は各省庁のシステムを共通のクラウドへ移行するにあわせ、デジタル化で必要性が薄れた事務

作業を削減する。自動計算した内容の再確認やデータの手入力などを廃止して業務効率を高める。

●相模原市、国産生成AIを導入●

相模原市はNECが開発した生成AIを自治体業務に活用する実証実験を始める。自治体が国産生成AIを導入するのは初。日本語に特化でき、自治体業務に関連する専門用語の対応などで回答精度の向上が見込める。相模原市は6月に対話型ChatGPTを導入し、業務活用の可能性を探っていた。

●生成AIで書籍要約サービス、業務効率化を加速●

弁護士ドットコムは作業時間を大幅に減らす、法律書籍の要約の自動作成サービスを始めた。リモート接客の支援に使う企業もある。弁護士は交渉など人間にしかできない領域に注力する。

●「生成AI、業務で日常利用」2割に大幅増●

AI関連企業の調査によると、生成AIを業務で日常的に活用する利用者は20%と、同年4月末に実施した前回の同7%に比べて13ポイントの大幅増加となった。「時々使用している」を合わせると約6割（前回3割強）と大幅に増えている。

●部局間連携期待、食堂を仕事空間に、埼玉県●

埼玉県は県庁の第二庁舎の地下にある食堂を改装し、部局を問わず職員が自由に利用できるワークスペースを増やす。朝や夕方の時間帯に利用する。部局間連携や業務効率化を期待する。

●小規模病院のDX推進、政府、簡易版電子カルテ●

政府は2024年度に規模の小さい病院や診療所でも使いやすい簡易版電子カルテのシステム開発を始める。マイナンバーを活用して医療機関が診療・投薬などの情報を共有するには、小規模な病院や診療所の参加が欠かせない。

●働き方改革法の効果検証、厚労省が有識者会議●

厚労省は残業時間の上限を規制した働き方改革関連法の効果検証に乗り出す。有給休暇の取得率向上や労働時間の削減などの課題を洗い出す。労働基準法に反映、2025年通常国会へ法改正案提出めざす。

●23 区内勤務の Z 世代「テレワーク実施」49%●

不動産サービス大手のテレワーク実施状況調査によると、東京 23 区内に正社員として勤務する「Z 世代」（18～27 歳）で週 1 回以上のテレワークをしている割合は 49.8%だった。子どもがいる人に限ると実施率は 79.8%。61.8%が週 2～3 日の頻度で実施。

●ウッドスタイル、オフィスカー製販に参入●

家具製造のウッドスタイル（松江市）はオフィスカーの製造・販売を始めた。移動先で手軽にテレワークができるオフィスカーの注目度は高まっており、企業や個人事業主などに売り込んでいく。トヨタのハイエースをベースに壁にヒノキ材を使用。長さ 132 センチ幅 30 センチのカウンターに長さ 70 センチ幅 28 センチの折り畳み式テーブルを付ける。

●三井住友リース、3000 人を DX 人材に●

三井住友ファイナンス&リースは 2030 年度までに 3000 人を DX 人材に育てる。既存業務の効率化を高めながら新規事業などに取り組む戦力を高める。まず 25 年度までに 500 人を DX 人材に育てる。

●専門人材に年収 2000 万円、三菱 UFJ 信託銀●

三菱 UFJ 信託銀行は報酬制度を変え、2024 年度から IT などで専門性のある人材に最大 2000 万円強の年収を支払う。「ジョブ型雇用」の枠組みを活用し、専門人材に特化した給与テーブルを策定する。

●サイバーエ、生成 AI で業務 6 割減●

サイバーエージェントが生成 AI を社内業務に全面的に導入、事業部門や採用面接など管理部門でも使用。2026 年までに映像や書類の作成といった既存業務を 6 割減らす。

●「書店の無人化」広がる、地下鉄に店舗●

日本出版販売は東京メトロ駅構内に完全無人書店を開設。トーハンも 2023 年度中に傘下の書店複数店舗を一部無人化する予定で、人手不足や人件費高騰などから書店の「無人化」が広がりそうだ。

●八王子に本社移転、オリンパス、24 年 4 月●

オリンパスは新宿区の本社を 2024 年 4 月に八王子市の「技術開発センター石川」に移転する。開発機能が集まる八王子の拠点に本社機能を集約し、社員同士のコミュニケーションを促す。

●ToF センサーで病院見守り●

ソニーセミコンダクタソリューションズは物体の距離などを測る「ToF センサー」を台湾のセキュリティーカメラ大手に供給、画像センサーの用途を病院や介護施設に広げている。顔や表情といったプライバシー情報に配慮して見守りサービスが可能。

●EU 中銀デジタル通貨、欧州が先手●

欧州中央銀行はデジタルユーロのルールなどを決める 2 年間の「準備段階」に入る。金融の心臓ともいえる決済インフラを巨大 IT 企業や中国に握られかねないとの危機感から検討を急ぐ。個人間送金やオンライン支払いで開始、実店舗での決済に拡大。

●生成 AI 開発、G7 指針、第三者リスク検証を●

主要 7 カ国は高度な AI 開発者に対する国際指針案を検討中。外部専門家らによる検証を受け、AI のリスクをあらかじめ特定するよう開発者に求めるなど計 11 項目。偽情報や権利侵害などを警戒する。

●米、中国のクラウド制限、AI 軍事利用阻止●

米商務省は経済安全保障の観点から中国が軍事利用の目的で AI を開発するのを防ぐため、米企業などが提供するクラウドサービスへの中国からのアクセスを制限する対策を検討している。

●米オフィス空室増、課税評価額下落で税収痛手●

米国で在宅勤務が定着し、都市部の税収減少が鮮明になっている。オフィスの評価額が下がり、主要財源の固定資産税が減る。ワシントンでは商業用不動産から発生する固定資産税が年平均 0.6%減の見通し。計 4 億 6400 万ドル（約 700 億円）の税収減。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●90 年基準地価、沖縄、全国唯一上回る●

都道府県単位の基準地価で沖縄は全国唯一 1990 年時点を上回った。人口増に国内外からの観光ニーズ

が加わって地価が急上昇している。市町村別で沖縄県は 24 市町村が過去最高だったバブル期の 1990 年を上回った。

●観光収入 46%増の 1816 億円、4～6 月期高水準●

県文化観光スポーツ部によると、23 年度 4～6 月期の観光収入が前年度同期比 46.6% (577 億円) 増の 1816 億円、人泊数が同 49.5% (186 万人泊) 増の 562 万人泊だった。観光客 1 人当たりの県内消費額は前年同期比 7.1% (6979 円) 減の 9 万 1788 円で、高い水準を維持している。

●都道府県「魅力度ランキング」、沖縄は 3 位●

ブランド総合研究所の都道府県魅力度ランキングによると、北海道が 15 年連続の首位、2 位は京都府、3 位は沖縄県だった。市区町村では札幌市が 3 年連続トップ。県内では那覇市 9 位、石垣市 14 位、沖縄市 16 位、宮古島市が 21 位だった。

●県内公共工事、防衛局発注のウエート拡大●

りゅうぎん総合研究所によると、沖縄防衛局が発注した 2022 年度の建設工事による経済波及効果が 910 億 6100 万円となった。契約額のうち県内企業の受注割合は 43.9%。県や市町村の発注工事が減る半面、辺野古埋め立てや宮古、八重山での自衛隊施設関連など国発注が増加した。

●RAC 離島路線 9%値上げ、利用者負担変わらず●

琉球エアコミューターは 8 路線の運賃を平均 9% 値上げする。一括交付金を活用して離島船賃や航空運賃を低減する離島割で値上げ分を全額補助する。宮古-石垣の路線を除く 7 路線の運賃は維持される。

●琉球大学に薬学部設置要請、県薬剤師会など●

県薬剤師会と県医師会、県歯科医師会、県看護協会の 4 団体は琉球大学に対し、同大に薬学部の設置を要請した。琉大が掲げる国際医療拠点構想に、地域医療を担う薬剤師の人材育成を求めている。

●太陽光発電、基地局の電力に、セルラー●

沖縄セルラー電話は糸満市西崎の基地局に太陽光で発電した電力を基地局設備に利用する「サステナ

ブル基地局」の運用を開始した。晴天なら 1 局の基地局運用の 1 日分の稼働に必要な電力の 50% の供給が可能。東村や久米島などにも試験導入する。

●セルラービル、環境関連の賞を受ける●

沖縄セルラー電話はシンガポールで開催された高層ビルの設計や運営に関する国際 NPO 主催の賞でシステム部門優秀賞を受賞した。那覇市東町の沖縄セルラーフォレストビルが都市環境の発展に貢献をし、最高かつ広いレベルで持続可能性を達成したプロジェクトと評価された。

●浦添西海岸 17 階建て 280 室リゾート H、東急不●

東急不動産は浦添市港川の西海岸の米軍牧港補給地区沖のカーミージー（亀瀬）に隣接する約 1 万 1 千平方メートルの土地で、リゾートホテルの開発構想を進めている。地上 17 階建て、280 室を想定しており、来年秋ごろに着工し、2028 年中の開業を目指す。ホテルブランドは未定。

●沖縄でも野菜が高い、トマト 1 玉 200 円以上も●

本土からの移入も多い野菜が、全国的な猛暑による不作などを受け、県内でも価格高騰が続いている。特にトマトの上昇幅が大きく前年同月比で 2.1 倍に値上がりした。

●りゅうせきフロントラ、女性活躍えるぼし認定●

沖縄労働局は女性活躍の環境づくりが優れているとして、りゅうせきフロントラインに「えるぼし」を認定した（最高の三つ星）。女性活躍推進法に基づく国の認定制度。女性労働者の割合や平均勤続年数、管理職に占める割合など基準項目で評価する。

●自衛隊が統合演習、与那国では防災訓練と連携●

防衛省は 11 月 10～20 日に県内などで最大規模の実動演習「自衛隊統合演習 (JX)」を実施する。中城湾港を使用した部隊展開訓練や宮古島市の保良訓練場などで電磁波作戦訓練、米軍の出砂射爆撃場の実弾射撃などを予定。自衛隊員約 3 万 800 人、米軍約 1 万人が参加する。

●有事備え、沖縄から九州へ県外避難計画●

松野博一官房長官は熊本県と鹿児島県を訪れ、台湾有事などで沖縄県の先島諸島から県外に避難する12万人を受け入れる態勢整備について、2024年度の計画策定を要請した。台湾に近い先島諸島は不測の事態に巻き込まれるリスクに備え、住民11万人と観光客ら1万人の計12万人の県外避難を見込む。

●尖閣周辺 EEZ 内中国船活動に抗議、外務省●

海上保安庁は沖縄県・尖閣諸島周辺で中国船がワイヤのようなものを海中に延ばしたのを確認した。日本の排他的経済水域（EEZ）内で、日本政府は中国政府に抗議、即時中止を要求した。

●シンガポールのクルーズ船、船内で県産食材●

シンガポールの国際クルーズ客船「リゾートワールドワン」が那覇市若狭の那覇クルーズターミナルに寄港。13階建てで、客室数は928室。乗客定員は1856人。香港を出発し、那覇や宮古島、石垣島などに寄港する。JAおきなわなどが船内のインバウンド向けに、シークワサードリンクや和牛など、県産食材の提供・販促活動を行う。

●まさひろ酒造、ウイスキー発表●

まさひろ酒造は初のウイスキー商品となる「まさひろシングルモルトウイスキーニューボーン 2023」（200ミリリットル、3300円）を発表した。アルコール度数は63度。3000本限定。

●都内で県酒造組合がフェス、泡盛50種ずらり●

千代田区の東京交通会館で第7回SAKEフェス（読売IS主催）が開催、県酒造組合は初めて共催して「AWAMORIフェス」が開かれ、50種類以上の泡盛が試飲された。

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、No.64を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員

制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第63号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

⇒ 沖縄DXチャンネルではYoutubeを利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDGs解説セミナー」（首里社労士法と共同製作）を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄DXホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島 洋
専務理事 浦崎真作
理事 中島啓吾
理事 谷孝 大
事務局長 高澤真治